

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和5年度	事業年度	令和4年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	非課税世帯等臨時特別給付金支給事業			整理番号	1306-086	
第2次 総合計画体系	政策目標				担当部署	福祉課
	分野別施策				所属長	森本 志子
	主な施策				電話番号	82-6306
根拠法令等	令和4年度東みよし町子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)支給事務実施要綱					
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
事業継続年数	事業開始年度	令和3年度	<input checked="" type="checkbox"/> 5年以内	<input type="checkbox"/> 6年～10年	<input type="checkbox"/> 11年～20年	<input type="checkbox"/> 21年以上

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 具体的に誰(なに)を	①令和3年度住民税非課税世帯(生活保護受給世帯を含む) ②令和4年度住民税非課税世帯であって、令和3年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金を受給していない世帯 ③家計急変世帯	対象者	約500世帯
事務事業の目的 どのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して、100,000円の給付金を支給する。		
事務事業の内容 どのような方法・手段で事務事業を行ったか	<p>【非課税世帯対象者】 課税情報が確認できる世帯については、確認書を送付しプッシュ型にて支給。 課税情報が確認できない世帯等については、申請方式で支給。 未申告世帯については、世帯員全員が非課税と分かれば、申請方式にて支給。</p> <p>【家計急変世帯対象者】 令和4年1月以降の任意の1ヶ月の収入(給与、事業、不動産、年金)を申告し、非課税相当の水準に下がったことを証明し、申請方式にて支給。</p>		
事務事業の成果 結果・実績はどうか	<p>令和3年度非課税世帯】 申請数 114件 支給決定 114件</p> <p>【令和4年度非課税世帯】 申請数 188件 支給決定 184件 支給却下 4件</p> <p>【家計急変世帯】 申請数 1件 支給却下 1件</p>		
特記事項			

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	令和3年度		令和4年度(評価対象年度)		令和5年度(見込)	
事業費【(a)～(e)の合計】	166,720,253	うち繰越分↓ 0	31,773,768	うち繰越分↓ 3,574,052	0	うち繰越分↓ 0
財源内訳	国庫支出金(a)	149,720,253	48,773,768	29,800,000		
	県支出金(b)					
	地方債(c)					
	その他(d)					
	うち受益者負担					
	一般財源(e)	17,000,000		-17,000,000	-26,225,948	
特定財源の名称・金額	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事務費補助金 1,973,768円 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金【現年】17,000,000円 【繰越】29,800,000円					
令和4年度経費の内訳 事務事業に係る経費の詳細	予算科目(歳出区分) 会計 1 一般会計 款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費 【繰越】 需用費 160,350円 役務費 104,702円 委託料 1,309,000円 負担金、補助及び交付金 2,000,000円 【現年】 職員手当等 399,716円 負担金、補助及び交付金 27,800,000円					
備考	令和3年度分を令和4年度に受け入れているため一般財源がマイナスとなっている。					